

令和4年度

匝瑳市財務書類



匝瑳市財政課

目 次

I	はじめに	1
II	対象となる会計等の範囲	2
III	財務書類4表について	3
IV	令和4年度匝瑳市財務書類4表	4
V	財務書類分析数値	7
VI	主な用語説明	10
VII	資料（一般会計等・全体会計・連結会計財務書類）	12

I はじめに

財務書類作成の意義

従来からの官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出のみを対象とした会計制度です。それに対して、企業会計的な発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類を作成することで、従来からの官公庁の会計では把握できない情報（資産、負債及び純資産の残高のストック情報、現金支出を伴わない減価償却費や引当金等のコストも含めたフルコストでのフロー情報）の把握が可能になります。

財務書類作成の経緯

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかの方式を採用し、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備することが求められました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 19 年度決算から決算統計の数値を使用した簡易的な「総務省方式改訂モデル」で、平成 23 年度決算以降は固定資産台帳を整備し、より本格的な「基準モデル」で、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

II 対象となる会計等の範囲

令和4年度の財務書類は、「①一般会計等（一般会計）」、事業会計（特別会計）や企業会計を含めた「②全体会計」、市の関係する一部事務組合、広域連合及び第三セクターを含めた「③連結会計」の3つの区分で作成しました。

対象となる会計等一覧

区分		対象となる会計等	
③ 連結 会計	② 全体 会計	① 一 般 会 計 等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
	企業会計	病院事業会計	
	一部事務組合		匝瑳市横芝光町消防組合
			匝瑳市ほか二町環境衛生組合
			東総地区広域市町村圏事務組合
			東総衛生組合
			八匝水道企業団
			九十九里地域水道企業団
			千葉県市町村総合事務組合
	広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合	
第三セクター	ふれあいパーク八日市場有限会社		

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度最終日である令和5年3月31日です。

なお、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日までの期間）の出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

III 財務書類 4 表について

1 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（「資産」・「負債」・「純資産」の残高）を示したものです。

- ① 資産：これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校や道路等）。
- ② 負債：①資産の形成の財源のうち、将来の世代が負担していく必要がある部分。
- ③ 純資産：①資産の形成の財源のうち、これまでの世代が負担してきた部分。

2 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の経常的な行政活動に伴う費用及び収益（資産形成に係るものを除く）の取引高を示したものです。

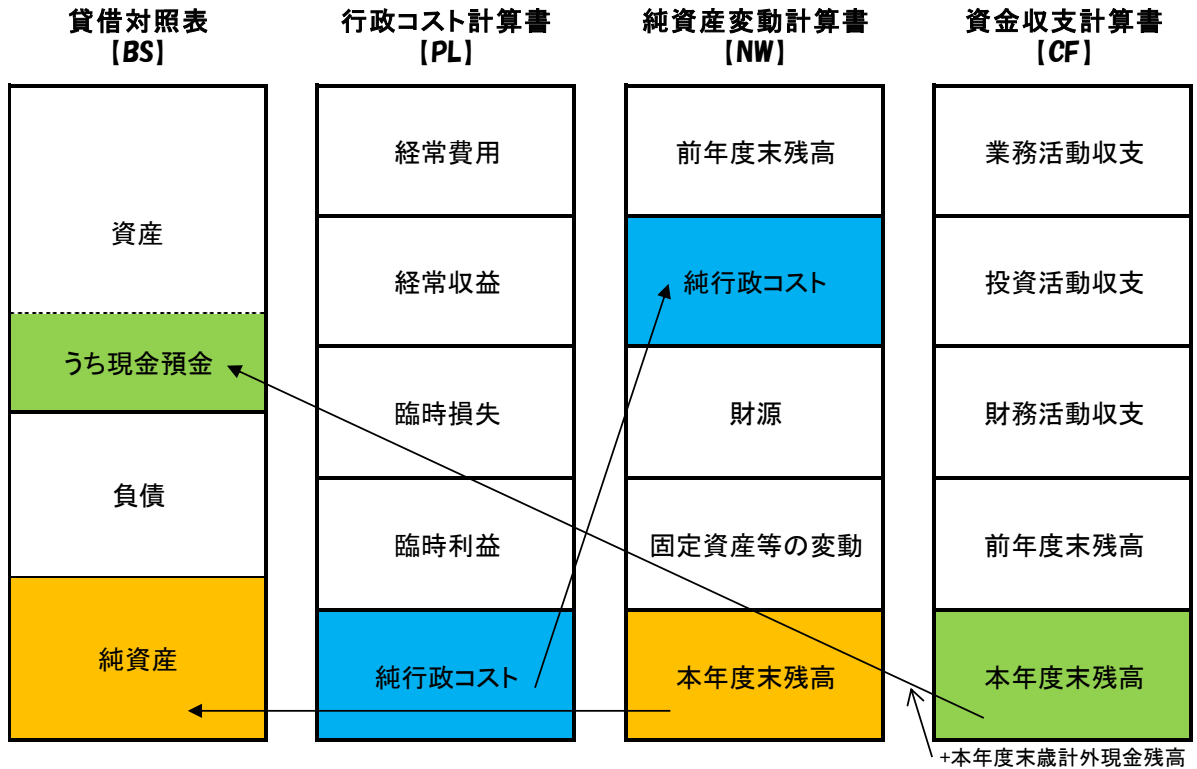
3 純資産変動計算書【NW:Net Worth statement】

会計期間中の純資産（1 貸借対照表の③純資産の部分）の変動（増減）を示したものです。

4 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の資金（現金預金）の流れ、収支を示したものです。

財務書類 4 表の相関関係



IV 令和4年度匝瑛市財務書類4表

1 貸借対照表【BS】

(千円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全会計	連結会計				
1 固定資産	69,455,509	67,627,364	82,962,365	1 固定負債	14,694,963	15,935,329	21,282,030
有形固定資産	60,341,479	61,896,751	76,366,114	地方債	12,387,035	13,084,924	14,646,577
事業用資産	20,124,444	21,306,202	24,237,247	長期未払金	-	-	28,544
インフラ資産	39,697,337	39,697,337	47,180,288	退職手当引当金	2,232,206	2,348,211	2,770,708
物品	2,179,574	3,336,739	9,916,589	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	4,610	60,993	2,633,314	その他	75,722	502,194	3,836,201
投資その他資産	9,109,420	5,669,620	4,084,098	2 流動負債	1,936,431	2,301,217	2,940,434
投資及び出資金	6,127,381	2,069,996	179,746	1年以内償還予定地方債	1,636,193	1,776,790	1,904,889
投資損失引当金	-	-	-	未払金	285	88,036	520,361
長期延滞債権	270,929	546,971	547,124	未払費用	-	-	177
長期貸付金	-	-	9,118	前受金	-	-	24,062
基金(減債基金等)	2,729,630	3,066,835	3,319,658	前受収益	-	-	500
その他	-	27,967	70,602	賞与等引当金	132,858	243,723	287,484
徴収不能引当金	△ 18,520	△ 42,148	△ 42,150	預り金	80,645	80,645	81,731
2 流動資産	4,206,636	6,246,641	9,120,221	その他	86,451	112,023	121,229
現金預金	1,146,226	2,048,137	4,534,469				
未収金	67,297	568,743	667,081				
短期貸付金	-	-	2,387				
基金(財政調整基金等)	2,998,401	3,634,085	3,914,990				
棚卸資産	-	9,504	15,364	負債合計	16,631,394	18,236,546	24,222,464
その他	-	-	79	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 5,288	△ 13,828	△ 14,150	純資産合計	57,030,751	55,637,459	67,860,123
繰延資産	-	-	-	負債・純資産合計	73,662,145	73,874,005	92,082,587
資産合計	73,662,145	73,874,005	92,082,587				

2 行政コスト計算書【PL】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
I 経常費用(総行政コスト)(①+②)	16,183,740	25,906,548	31,123,347
①業務費用	8,857,979	12,029,343	14,787,374
人件費	3,016,341	5,074,609	5,798,139
物件費等	5,580,447	6,542,905	8,555,591
その他の業務費用	261,191	411,829	433,644
②移転費用	7,325,761	13,877,204	16,335,972
補助金等	3,867,503	11,503,822	13,960,610
社会保障給付	2,363,873	2,370,036	2,370,036
他会計への繰出金	1,091,075	-	-
その他	3,309	3,346	5,327
II 経常収益(使用料・手数料等)	408,022	2,438,651	3,854,512
使用料及び手数料	120,964	1,847,595	3,097,051
その他	287,058	591,055	757,461
III 純経常行政コスト (I - II)	15,775,718	23,467,897	27,268,834
IV 臨時損失	383	8,794	80,724
V 臨時利益	8,236	8,938	8,938
VI 純行政コスト(III + IV - V)	15,767,865	23,467,753	27,340,620

3 純資産変動計算書【NW】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(令和4年3月31日現在)	58,280,809	56,938,712	69,509,614
1 純行政コスト(△)	△ 15,767,865	△ 23,467,753	△ 27,340,620
2 財源	14,508,351	22,248,164	25,920,945
① 税収等	10,643,343	13,700,975	15,540,607
② 国県等補助金	3,865,008	8,547,189	10,380,339
3 本年度差額	△ 1,259,514	△ 1,219,589	△ 1,419,675
4 固定資産等の変動			
5 資産評価差額	123	123	123
6 無償所管換等	10,226	10,226	10,226
7 他団体出資分			
8 比例連結割合変更に伴う差額			△ 204,087
9 その他純資産の変動	△ 894	△ 92,014	△ 36,079
10 本年度純資産変動額	△ 1,250,058	△ 1,301,253	△ 1,649,491
本年度末純資産残高(令和5年3月31日現在)	57,030,751	55,637,459	67,860,123

4 資金収支計算書【CF】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首資金残高(令和4年3月31日現在)	1,118,637	1,963,670	4,464,187
1 業務活動収支	1,982,672	2,041,868	2,669,892
(1)業務支出	12,851,328	22,359,771	26,643,565
①業務費用支出	5,525,567	8,482,567	10,307,206
②移転費用支出	7,325,761	13,877,204	16,336,359
(2)業務収入	14,834,000	24,402,820	29,314,603
①税込等収入	10,635,610	13,584,982	15,334,891
②国県等補助金収入	3,790,955	8,473,137	10,296,809
③使用料及び手数料収入	121,173	1,768,380	2,941,133
④その他の収入	286,262	576,321	741,770
(3)臨時支出	-	1,180	1,197
(4)臨時収入	-	-	51
2 投資活動収支	△ 589,321	△ 505,236	△ 1,392,855
(1)投資活動支出	1,031,640	1,206,456	2,282,211
①公共施設等整備費支出	282,197	335,259	1,356,008
②基金積立金支出	553,235	776,338	836,203
③その他の支出	196,208	94,859	90,000
(2)投資活動収入	442,319	701,220	889,356
①国県等補助金収入	74,052	74,052	197,023
②基金取崩収入	258,437	517,338	580,947
③その他の収入	109,830	109,830	111,386
3 財務活動収支	△ 1,451,441	△ 1,537,844	△ 1,281,422
(1)財務活動支出	1,784,023	1,920,776	2,070,119
①地方債償還支出	1,695,414	1,818,283	1,934,801
②その他の支出	88,609	102,493	135,318
(2)財務活動収入	332,582	382,932	788,697
①地方債発行収入	332,582	380,182	785,947
②その他の収入	-	2,750	2,750
本年度資金収支額	△ 58,089	△ 1,212	△ 4,384
本年度末資金残高(令和5年3月31日現在)	1,060,547	1,962,458	4,447,705

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計値等は一致しない場合があります。

V 財務書類分析数値

	令和4年度数値			単位
	一般会計等	全体会計	連結会計	
1 資産形成度				
①市民一人当たり資産額	2,145	2,151	2,682	千円
②歳入額対資産比率	4.4	2.7	2.6	年
③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	67.2	67.4	64.9	%
2 世代間公平性				
①純資産比率	77.4	75.3	73.7	%
②社会資本等形成の世代間負担比率	23.4	24.4	23.2	%
3 持続可能性				
①市民一人当たり負債額	484	531	705	千円
②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,446,812	1,599,829	1,353,494	千円
③債務償還可能年数	5.6	-	-	年
4 効率性				
①市民一人当たり純経常行政コスト	459	683	794	千円
5 弾力性				
①行政コスト対税率等比率	108.7	105.5	105.2	%
6 自律性				
①受益者負担の割合	2.5	9.4	12.4	%

1 資産形成度…将来の世代に残る資産がどのくらいあるかを示す指標

① 市民一人当たり資産額 (連結会計)

「資産合計／住民基本台帳人口」

92,082,587 千円／34,338 人＝2,682 千円

市の資産を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を算出したものです。

② 歳入額対資産比率 (連結会計)

「資産合計／(当該年度収入合計＋前年度末資金残高)」

92,082,587 千円 / (30,992,707 千円 + 4,464,187 千円) = 2.6 年

これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（連結会計）

「有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額」

115,862,762 千円 / 178,580,317 千円 = 64.9%

有形固定資産（土地、建設仮勘定を除く）が、取得からどの程度経過しているかを示す比率で、100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

2 世代間公平性…将来の世代と現在の世代の負担の分担の割合を示す指標

① 純資産比率（連結会計）

「純資産合計 / 資産合計」

67,860,123 千円 / 92,082,587 千円 = 73.7%

市が所有する資産のうちの純資産部分は過去及び現在の世代が負担したもので、負債部分は将来の世代が負担することになるものになります。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（連結会計）

「地方債 / 社会資本等」

16,551,466 千円 / 71,417,535 千円 = 23.2%

市が所有する社会資本の財源のうち、将来返済が必要な負債が占める割合で、この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいことを意味します。

3 持続可能性…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）を示す指標

① 市民一人当たり負債額（連結会計）

「負債額 / 住民基本台帳人口」

24,222,464 千円 / 34,338 人 = 705 千円

市の負債を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの負債額を算出したものです。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（連結会計）

「業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支」

2,669,892 千円 - (△76,457 千円) + △1,392,855 千円 = 1,353,494 千円

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入の収支で、その時点で必要とされる経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示します。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

「(将来負担額－充当可能基金残高等)

／ (業務活動収支〈黒字分〉＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)」

(17,330,713 千円－5,447,513 千円) ／ (1,982,672 千円＋157,482 千円＋0 千円) = 5.6 年

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除した実質的な債務）に対し、償還財源上限額のすべてを債務の償還に充てた場合に、何年で債務の償還が可能かを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど債務償還能力が低いと言えます。

4 効率性…行政サービスが効率的に提供されているかを示す指標

① 市民一人当たり純経常行政コスト（連結会計）

「純経常行政コスト／住民基本台帳人口」

27,268,834 千円／34,338 人＝794 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらないコスト）を住民基本台帳人口で除して、一人当たりいくらかかっているかを算出したものです。

5 弾力性…資産形成を行う余裕がどのくらいあるかを示す指標

① 行政コスト対税収等比率（連結会計）

「純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）」

27,268,834 千円／25,920,945 千円＝105.2%

税収等のうち、どのくらいが資産形成を伴わない行政コストに使用されたかを示す比率で、100%に近いほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回った場合は、過去から現在までに形成してきた資産を取り崩したことを意味します。

6 自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）を示す指標

① 受益者負担の割合（連結会計）

「経常収益／経常費用」

3,854,512 千円／31,123,347 千円＝12.4%

市の経常費用のうち、どの程度が、受益者からの使用料・手数料等の経常収益で賄われているかを示すものです。

※ 分析数値に用いる住民基本台帳人口は、令和5年1月1日時点の34,338人を使用しています。

VI 主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育所等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
物品	物品、車両等
無形固定資産	ソフトウェアや地上権の用益物権等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
投資損失引当金	保有している株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	市税等の滞納繰越収入未済分
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定される債権である貸付金(流動資産に区分されるものを除く)
基金	流動資産に区分されるものを除く基金
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの(長期延滞債権分)
現金預金	現金、普通預金等
未収金	市税、使用料等の未収金
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等
棚卸資産	売却目的で保有する資産がある場合に計上
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの
地方債	資産を形成するために、市が発行した市債のうち、償還予定が1年を超えるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定される債務負担行為のうち確定債務とみなされるもの等(流動負債に区分されるものを除く)
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当を合理的に見積もったもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担額に含めた額
1年以内償還予定地方債	市債のうち、償還予定が1年以内のもの
未払金	基準日時点までに支払義務が発生する原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの
未払費用	契約に基づき、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に役務の提供を受けているにもかかわらず、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	契約に基づき、継続して役務の提供をしている場合、基準日時点において既に代金の納入を受けているにもかかわらず、未だそれに対して役務の提供をしていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当及び法定福利費を合理的に見積もったもの
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
純資産	これまでの世代が負担し、将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
人件費	市の職員の給与や福利厚生費等の人に関する経費
物件費	消耗品費や維持補修費等の経費
その他業務費用	利息の支払いや徴収不能引当金繰入等の経費
補助金等	補助金や負担金等の経費
社会保障給付	医療給付費等の社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等の経費
使用料及び手数料	使用料や手数料等の収入
臨時損失	資産の除売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

純資産変動計算書	
税収等	市税、地方譲与税等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政サービスに係る資金の収支
投資活動収支	固定資産の取得支出や売却収入等の資産形成に係る資金の収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還に係る資金の収支

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,455,509,176	固定負債	14,694,963,452
有形固定資産	60,341,479,481	地方債	12,387,035,257
事業用資産	20,124,444,015	長期未払金	-
土地	6,188,065,623	退職手当引当金	2,232,206,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,437,711,458	その他	75,722,195
建物減価償却累計額	-19,000,322,331	流動負債	1,936,430,735
工作物	1,208,676,941	1年内償還予定地方債	1,636,192,583
工作物減価償却累計額	-709,687,676	未払金	284,587
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,858,046
航空機	-	預り金	80,644,894
航空機減価償却累計額	-	その他	86,450,625
その他	-	負債合計	16,631,394,187
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	72,453,910,095
インフラ資産	39,697,336,847	余剰分(不足分)	-15,423,159,530
土地	6,254,669,808		
建物	19,583,108		
建物減価償却累計額	-19,583,105		
工作物	110,053,654,416		
工作物減価償却累計額	-76,610,987,380		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,179,574,373		
物品減価償却累計額	-1,659,875,754		
無形固定資産	4,609,535		
ソフトウェア	4,609,535		
その他	-		
投資その他の資産	9,109,420,160		
投資及び出資金	6,127,380,881		
有価証券	-		
出資金	6,127,380,881		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	270,929,115		
長期貸付金	-		
基金	2,729,630,359		
減債基金	303,905,910		
その他	2,425,724,449		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,520,195		
流動資産	4,206,635,576		
現金預金	1,146,225,889		
未収金	67,296,988		
短期貸付金	-		
基金	2,998,400,919		
財政調整基金	2,998,400,919		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,288,220		
資産合計	73,662,144,752	純資産合計	57,030,750,565
		負債及び純資産合計	73,662,144,752

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	16,183,739,929
業務費用	8,857,978,748
人件費	3,016,340,900
職員給与費	2,449,616,808
賞与等引当金繰入額	132,858,046
退職手当引当金繰入額	47,512,000
その他	386,354,046
物件費等	5,580,447,307
物件費	2,014,635,819
維持補修費	301,756,492
減価償却費	3,264,054,996
その他	-
その他の業務費用	261,190,541
支払利息	53,462,338
徴収不能引当金繰入額	14,840,464
その他	192,887,739
移転費用	7,325,761,181
補助金等	3,867,503,448
社会保障給付	2,363,873,148
他会計への繰出金	1,091,075,425
その他	3,309,160
経常収益	408,021,867
使用料及び手数料	120,963,725
その他	287,058,142
純経常行政コスト	15,775,718,062
臨時損失	382,869
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	382,868
臨時利益	8,235,714
資産売却益	8,235,714
その他	-
純行政コスト	15,767,865,217

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,280,808,737	74,987,006,396	-16,706,197,659	
純行政コスト(△)	-15,767,865,217		-15,767,865,217	
財源	14,508,351,071		14,508,351,071	
税収等	10,643,343,289		10,643,343,289	
国県等補助金	3,865,007,782		3,865,007,782	
本年度差額	-1,259,514,146		-1,259,514,146	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,542,552,275	2,542,552,275	
有形固定資産等の増加		339,077,488	-339,077,488	
有形固定資産等の減少		-3,275,649,282	3,275,649,282	
貸付金・基金等の増加		842,289,815	-842,289,815	
貸付金・基金等の減少		-448,270,296	448,270,296	
資産評価差額	123,450	123,450		
無償所管換等	10,226,380	10,226,380		
その他	-893,856	-893,856	-	
本年度純資産変動額	-1,250,058,172	-2,533,096,301	1,283,038,129	
本年度末純資産残高	57,030,750,565	72,453,910,095	-15,423,159,530	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,851,328,437
業務費用支出	5,525,567,256
人件費支出	2,963,482,244
物件費等支出	2,316,392,311
支払利息支出	53,462,338
その他の支出	192,230,363
移転費用支出	7,325,761,181
補助金等支出	3,867,503,448
社会保障給付支出	2,363,873,148
他会計への繰出支出	1,091,075,425
その他の支出	3,309,160
業務収入	14,834,000,633
税収等収入	10,635,609,789
国県等補助金収入	3,790,955,467
使用料及び手数料収入	121,172,825
その他の収入	286,262,552
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,982,672,196
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,031,639,859
公共施設等整備費支出	282,196,708
基金積立金支出	553,235,151
投資及び出資金支出	106,208,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	442,319,314
国県等補助金収入	74,052,315
基金取崩収入	258,437,000
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	19,829,999
その他の収入	-
投資活動収支	-589,320,545
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,784,022,719
地方債償還支出	1,695,414,021
その他の支出	88,608,698
財務活動収入	332,582,000
地方債発行収入	332,582,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,451,440,719
本年度資金収支額	-58,089,068
前年度末資金残高	1,118,636,528
本年度末資金残高	1,060,547,460
前年度末歳計外現金残高	86,273,049
本年度歳計外現金増減額	-594,620
本年度末歳計外現金残高	85,678,429
本年度末現金預金残高	1,146,225,889

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,627,364,012	固定負債	15,935,329,339
有形固定資産	61,896,751,009	地方債等	13,084,923,840
事業用資産	21,306,201,806	長期未払金	-
土地	6,367,652,975	退職手当引当金	2,348,211,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	502,194,499
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,301,216,889
建物	36,414,606,088	1年内償還予定地方債等	1,776,790,425
建物減価償却累計額	-21,980,112,150	未払金	88,035,596
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,270,752,818	前受金	-
工作物減価償却累計額	-766,697,925	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	243,723,473
船舶	-	預り金	80,644,894
船舶減価償却累計額	-	その他	112,022,501
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,236,546,228
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	71,261,448,843
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,623,989,828
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	39,697,336,847		
土地	6,254,669,808		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,583,108		
建物減価償却累計額	-19,583,105		
建物減損損失累計額	-		
工作物	110,053,654,416		
工作物減価償却累計額	-76,610,987,380		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,336,739,061		
物品減価償却累計額	-2,443,526,705		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	60,992,835		
ソフトウェア	4,609,535		
その他	56,383,300		
投資その他の資産	5,669,620,168		
投資及び出資金	2,069,995,881		
有価証券	-		
出資金	2,069,995,881		
その他	-		
長期延滞債権	546,970,517		
長期貸付金	-		
基金	3,066,834,555		
減債基金	303,905,910		
その他	2,762,928,645		
その他	27,966,888		
徴収不能引当金	-42,147,673		
流動資産	6,246,641,231		
現金預金	2,048,136,890		
未収金	568,743,343		
短期貸付金	-		
基金	3,634,084,831		
財政調整基金	3,634,084,831		
減債基金	-		
棚卸資産	9,504,298		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,828,131		
繰延資産	-	純資産合計	55,637,459,015
資産合計	73,874,005,243	負債及び純資産合計	73,874,005,243

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	25,906,547,641
業務費用	12,029,343,316
人件費	5,074,609,312
職員給与費	4,041,511,537
賞与等引当金繰入額	227,795,473
退職手当引当金繰入額	151,428,263
その他	653,874,039
物件費等	6,542,905,035
物件費	2,793,174,745
維持補修費	330,504,881
減価償却費	3,419,225,409
その他	-
その他の業務費用	411,828,969
支払利息	63,197,328
徴収不能引当金繰入額	41,526,142
その他	307,105,499
移転費用	13,877,204,325
補助金等	11,503,822,297
社会保障給付	2,370,035,568
その他	3,346,460
経常収益	2,438,650,581
使用料及び手数料	1,847,595,329
その他	591,055,252
純経常行政コスト	23,467,897,060
臨時損失	8,794,479
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,794,478
臨時利益	8,938,494
資産売却益	8,235,714
その他	702,780
純行政コスト	23,467,753,045

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,938,712,127	74,056,253,269	-17,117,541,142	-
純行政コスト(△)	-23,467,753,045		-23,467,753,045	-
財源	22,248,163,959		22,248,163,959	-
税金等	13,700,974,552		13,700,974,552	-
国県等補助金	8,547,189,407		8,547,189,407	-
本年度差額	-1,219,589,086		-1,219,589,086	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,804,260,400	2,804,260,400	
有形固定資産等の増加		392,140,178	-392,140,178	
有形固定資産等の減少		-3,432,744,172	3,432,744,172	
貸付金・基金等の増加		1,171,485,266	-1,171,485,266	
貸付金・基金等の減少		-935,141,672	935,141,672	
資産評価差額	123,450	123,450		
無償所管換等	10,226,380	10,226,380		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-92,013,856	-893,856	-91,120,000	
本年度純資産変動額	-1,301,253,112	-2,794,804,426	1,493,551,314	-
本年度末純資産残高	55,637,459,015	71,261,448,843	-15,623,989,828	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,359,771,220
業務費用支出	8,482,566,895
人件費支出	5,007,717,262
物件費等支出	3,114,166,654
支払利息支出	63,197,328
その他の支出	297,485,651
移転費用支出	13,877,204,325
補助金等支出	11,503,822,297
社会保障給付支出	2,370,035,568
その他の支出	3,346,460
業務収入	24,402,819,946
税込等収入	13,584,981,571
国県等補助金収入	8,473,137,092
使用料及び手数料収入	1,768,379,850
その他の収入	576,321,433
臨時支出	1,180,310
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,180,310
臨時収入	-
業務活動収支	2,041,868,416
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,206,456,318
公共施設等整備費支出	335,259,398
基金積立金支出	776,337,920
投資及び出資金支出	4,859,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	701,220,314
国県等補助金収入	74,052,315
基金取崩収入	517,338,000
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	19,829,999
その他の収入	-
投資活動収支	-505,236,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,920,776,389
地方債等償還支出	1,818,283,337
その他の支出	102,493,052
財務活動収入	382,932,000
地方債等発行収入	380,182,000
その他の収入	2,750,000
財務活動収支	-1,537,844,389
本年度資金収支額	-1,211,977
前年度末資金残高	1,963,670,438
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,962,458,461
前年度末歳計外現金残高	86,273,049
本年度歳計外現金増減額	-594,620
本年度末歳計外現金残高	85,678,429
本年度末現金預金残高	2,048,136,890

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,962,365,465	固定負債	21,282,030,004
有形固定資産	76,366,114,101	地方債等	14,646,577,184
事業用資産	24,237,246,880	長期未払金	28,543,611
土地	6,596,296,512	退職手当引当金	2,770,708,030
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,836,201,179
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,940,433,689
建物	39,631,580,167	1年内償還予定地方債等	1,904,889,439
建物減価償却累計額	-23,525,129,309	未払金	520,361,300
建物減損損失累計額	-	未払費用	176,656
工作物	2,320,760,416	前受金	24,061,690
工作物減価償却累計額	-1,175,386,744	前受収益	500,461
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	287,484,219
船舶	-	預り金	81,730,689
船舶減価償却累計額	-	その他	121,229,235
船舶減損損失累計額	-	負債合計	24,222,463,693
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	86,879,742,387
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-19,019,619,408
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	389,125,838		
インフラ資産	47,180,288,398		
土地	6,605,408,013		
土地減損損失累計額	-		
建物	571,153,022		
建物減価償却累計額	-330,773,958		
建物減損損失累計額	-		
工作物	126,140,234,398		
工作物減価償却累計額	-85,863,461,547		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	57,728,470		
物品	9,916,589,155		
物品減価償却累計額	-4,968,010,332		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,512,152,956		
ソフトウェア	9,118,862		
その他	2,503,034,094		
投資その他の資産	4,084,098,408		
投資及び出資金	179,746,284		
有価証券	78,107,000		
出資金	101,639,284		
その他	-		
長期延滞債権	547,124,406		
長期貸付金	9,118,165		
基金	3,319,657,703		
減債基金	303,905,910		
その他	3,015,751,793		
その他	70,601,783		
徴収不能引当金	-42,149,933		
流動資産	9,120,221,207		
現金預金	4,534,469,146		
未収金	667,081,499		
短期貸付金	2,387,276		
基金	3,914,989,646		
財政調整基金	3,914,989,646		
減債基金	-		
棚卸資産	15,364,003		
その他	79,382		
徴収不能引当金	-14,149,745		
繰延資産	-	純資産合計	67,860,122,979
資産合計	92,082,586,672	負債及び純資産合計	92,082,586,672

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	31,123,346,579
業務費用	14,787,374,384
人件費	5,798,139,010
職員給与費	4,567,152,245
賞与等引当金繰入額	271,177,347
退職手当引当金繰入額	221,160,775
その他	738,648,643
物件費等	8,555,591,357
物件費	3,790,008,380
維持補修費	495,322,959
減価償却費	4,223,894,662
その他	46,365,356
その他の業務費用	433,644,017
支払利息	76,457,231
徴収不能引当金繰入額	41,703,006
その他	315,483,780
移転費用	16,335,972,195
補助金等	13,960,609,982
社会保障給付	2,370,035,568
その他	5,326,645
経常収益	3,854,512,115
使用料及び手数料	3,097,050,916
その他	757,461,199
純経常行政コスト	27,268,834,464
臨時損失	80,723,797
災害復旧事業費	-
資産除売却損	70,129,168
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,594,629
臨時利益	8,938,494
資産売却益	8,235,714
その他	702,780
純行政コスト	27,340,619,767

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,509,614,266	89,875,201,402	-20,365,587,136	-
純行政コスト(△)	-27,340,619,767		-27,340,619,767	-
財源	25,920,945,044		25,920,945,044	-
税収等	15,540,606,541		15,540,606,541	-
国県等補助金	10,380,338,503		10,380,338,503	-
本年度差額	-1,419,674,723		-1,419,674,723	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,685,294,561	2,685,294,561	
有形固定資産等の増加		1,398,759,521	-1,398,759,521	
有形固定資産等の減少		-4,314,150,352	4,314,150,352	
貸付金・基金等の増加		1,235,386,813	-1,235,386,813	
貸付金・基金等の減少		-1,005,290,543	1,005,290,543	
資産評価差額	123,450	123,450		
無償所管換等	10,226,380	10,226,380		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-204,087,112	-319,571,274	115,484,162	-
その他	-36,079,282	-943,010	-35,136,272	
本年度純資産変動額	-1,649,491,287	-2,995,459,015	1,345,967,728	-
本年度末純資産残高	67,860,122,979	86,879,742,387	-19,019,619,408	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,643,564,777
業務費用支出	10,307,206,271
人件費支出	5,680,898,818
物件費等支出	4,247,802,395
支払利息支出	76,457,231
その他の支出	302,047,827
移転費用支出	16,336,358,506
補助金等支出	13,960,996,293
社会保障給付支出	2,370,035,568
その他の支出	5,326,645
業務収入	29,314,603,475
税込等収入	15,334,891,362
国県等補助金収入	10,296,808,736
使用料及び手数料収入	2,941,133,448
その他の収入	741,769,929
臨時支出	1,197,247
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,197,247
臨時収入	50,786
業務活動収支	2,669,892,237
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,282,211,153
公共施設等整備費支出	1,356,007,785
基金積立金支出	836,203,368
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	889,356,417
国県等補助金収入	197,022,530
基金取崩収入	580,947,321
貸付金元金回収収入	91,453,200
資産売却収入	19,829,999
その他の収入	103,367
投資活動収支	-1,392,854,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,070,119,185
地方債等償還支出	1,934,801,048
その他の支出	135,318,137
財務活動収入	788,697,273
地方債等発行収入	785,947,273
その他の収入	2,750,000
財務活動収支	-1,281,421,912
本年度資金収支額	-4,384,411
前年度末資金残高	4,464,187,002
比例連結割合変更に伴う差額	-12,097,668
本年度末資金残高	4,447,704,923
前年度末歳計外現金残高	87,201,185
本年度歳計外現金増減額	-436,962
本年度末歳計外現金残高	86,764,223
本年度末現金預金残高	4,534,469,146